

## 村田宗樹教授略歴

- 1959年12月 1日 滋賀県八日市市に生まれる
- 1978年 3月 滋賀県立八日市高等学校卒業
- 同年 4月 南山大学法学部法律学科入学
- 1982年 3月 南山大学法学部法律学科卒業
- 同年 4月 (株)三菱銀行入社
- 1984年 4月 (株)三菱銀行退社
- 同年 4月 南山大学大学院法律学研究科修士課程入学
- 1988年 3月 南山大学大学院法律学研究科修士課程修了
- 同年 4月 神戸大学大学院法学研究科博士後期課程入学
- 1995年 3月 神戸大学大学院法学研究科博士後期課程中退
- 1996年10月 赤坂会計事務所入社
- 同年 12月 税理士試験合格
- 1998年12月 税理士登録（名古屋税理士会所属）
- 2000年 5月 名古屋青年税理士連盟名古屋中支部支部長（2001年 5月まで）
- 2000年 6月 名古屋税理士会研究部 企業再生研究会担当（2001年 6月まで）
- 2001年 6月 名古屋税理士会研究部 企業再生研究会座長（2002年 6月まで）
- 2002年 3月 赤坂会計事務所退職
- 同年 4月 村田宗樹税理士事務所独立開業
- 2003年 5月 名古屋税理士会名古屋中支部副支部長（2005年 5月まで）
- 同年 6月 名古屋税理士会業務対策部副部長（2005年 6月まで）
- 2005年 4月 神戸学院大学法学部教授

2006年 4 月 神戸大学学長補佐 (2007年 7 月まで)

2008年 8 月10日 逝去

村田宗樹教授主要著作目録

1. 共 著

2002（平成14）年

- 「民事再生法と税理士の実務」 税務研究会出版局  
「誰にもわかる会社税務の手引」 新日本法規出版(株)  
（「清算所得に対する法人税」「消費税」「源泉所得税」の各章担当）

2003（平成15）年

- 「誰にもわかる会社税務の手引」 新日本法規出版(株)  
（「総則」「収益事業の範囲」「損益の帰属時期」「役員報酬・賞与・退職金」「出向・転籍」「従業員の福利厚生費」「販売促進」「営業経費等」の各章担当）  
「誰にもわかる会社税務の手引」 新日本法規出版(株)  
（「消費税」の章担当）

2004（平成16）年

- 「誰にもわかる会社税務の手引」 新日本法規出版(株)  
（「消費税」の章担当）  
「誰にもわかる会社税務の手引」 新日本法規出版(株)  
（「組織再編」「国際課税」「申告納付及び還付等」の各章担当）

2006（平成18）年

- 「新会社法」 嵯峨野書院  
（「株式会社の計算」の章担当）  
「新商法入門—企業取引と法—」 嵯峨野書院  
（「資金決済のいろいろ」の章担当）  
「現代企業法入門 第4版」 中央経済社  
（「会社にかかる税金」の章担当）

2007（平成19）年

「有価証券の法理—有価証券法総論・手形小切手法—」 中央経済社  
（「手形抗弁」の章担当）

## 2. 雑誌論文

1979（昭和54）年

「刑法における緊急行為」（共同研究）  
南山峻法創刊号（南山大学法律学研究会発行）

1980（昭和55）年

「民法110条における『基本代理権』存否の認定緩和について」（共同研究）  
法友南山創刊号（南山大学法学ゼミナール委員会発行）  
「公法人機関の代表行為に対する民法44条1項と110条の適用関係」  
南山峻法第2号

1981（昭和56）年

「商法265条違反の効果について」 南山峻法第3号

1989（平成元）年

「予防的買収防衛策と経営判断の原則」 旬刊商事法務1182号

1990（平成2）年

「手形法における抗弁理論と無因性(1)」 六甲台論集第37巻第2号

## 3. 研究会報告

1989（平成元）年

「Moran v. Household International Inc.」  
米国会社・証取法判例研究会（神戸大学）  
「手形法における無因性について」  
米国会社・証取法判例研究会（神戸大学）

2001（平成13）年

「民事再生法と税理士の実務」 第1回企業再生研究会

「民事再生法の具体的事例の紹介」	第2回企業再生研究会
「関与先企業が申立を行う場合の一考察」	第3回企業再生研究会
「民事調停と特定調停」	第4回企業再生研究会
「特定調停法に関する研究」	第5回企業再生研究会
「民事再生法における再生債権者の税務」	
「再生手続開始の申立書について」	以上第6回企業再生研究会
「民事再生法手続における担保権」	第7回企業再生研究会
「個人債務者の民事再生手続に関する研究」	
「Q & A 作成作業」	以上第8回企業再生研究会
「監督委員補助者の実務」	
「Q & A 作成作業」	以上第9回企業再生研究会
「Q & A 作成作業」	第10回企業再生研究会
2002（平成14）年	
「事例の紹介及び検討」	
「監督委員補助者の取組み」	以上第11回企業再生研究会
「事例研究（会社再建会議）」	
「(株)大京の再建計画」	
「ダイエー再建一考察」	
「監督委員補助者の報告書作成」	第12回企業再生研究会
「倒産を巡る実務上の問題」	第13回企業再生研究会
2003（平成15）年	
「国税不服審判を巡る顛末報告」	
「合併，分社型分割，分割型分割の事例研究」	
「営業譲渡の事例研究」	
「株式消却を伴う無償減資の会計と税務」	
「DES の会計と税務」	
「企業再生における保証債務」	
「監督委員補助者に係る質疑応答」	以上第14回企業再生研究会

- 「弁護士の税法・会計知識と税理士の対応」
- 「一般事件における税務・会計知識」
- 「倒産事件における税務・会計知識」 以上第15回企業再生研究会
- 「監督委員補助者の実例検討」 第16回企業再生研究会
- 「中小企業再生支援協議会」 第17回企業再生研究会
- 「産業再生機構実例検討」
- 「企業再生に係る税制改正要望の作成作業」
- 以上第18回企業再生研究会
- 「企業再生に係る税制改正要望の完成」 第19回企業再生研究会
- 2004（平成16）年
- 「企業再生&再編の税務～現状と改正要望」
- 「ゴルフ会員権を巡る事例」
- 「倒産と第2次納税義務に関する若干の疑問」
- 以上第20回企業再生研究会
- 2006（平成18）年
- 「LLPを巡る問題について」
- 2005年度第5回神戸学院大学法学会研究会

#### 4. その他

- 2002（平成14）年
- 「倒産法制と研究会」 中部経済新聞記事
- 2003（平成15）年
- 「倒産法制と企業再生～その全体像と課題」
- 岐阜県青年税理士連盟研修会講師
- 「税制改正のポイント」 中部経済新聞記事
- 2004（平成16）年
- 「事業承継と企業を取り巻く現下の状況」
- 名古屋中法人会青年部研修会講師